

Title	ポール 社会主義社会の国民所得
Sub Title	М. Бор: О Некоторых вопросах национального дохода социалистического общества
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.10 (1955. 10) ,p.823(85)- 825(87)
JaLC DOI	10.14991/001.19551001-0085
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551001-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るならば、少くとも當該都市の他の全小賣業者はそのために重大な影響をうけることになり、ために此の商標品の再販賣價格を規定することは又全業者にとつての共通の利益ともなる。しかるにタイヤ業界においてはその配給方法はこれとはかなり事情を異にしている。即ちタイヤは多く限られた獨占的販賣業者により配給せられるのを原則とし、販賣業者は彼の扱ふ商標品に關する限り、彼の市場においては競争者をもたないのが通常である。したがつてタイヤ販賣業者にとつて脅威は彼と同一の商標品における値引ではなくして他の商標品におけるそれである。かかる根本的な事情の存する限り、藥品小賣業の場合の如く全販賣業者を一つの組織に團結せしめることは至難と云わなければならない。即ち彼がもしその小賣價格に關する彼の行動の自由を放棄することによつて、他の凡ての同業者が彼にならうと云ふ保證が與えられない限り、これを放棄することは極めて危険であるし、又經驗から彼は、多數の顧客は何等かの動機が與えられさえすれば容易に彼の商品から他の商標品へとその品目を變えるかもしれないことを知つてゐる。又全國に互つて支店網を有する通信販賣連鎖店を果して此の制度がよく統制しうるか否かについても多くの疑問があるし、特に此の制度が實施せられたとしても大口需要者が製造業者の定めた價格において販賣業者から購入するとは到底考えられないと云ふことは、此の業界に本制度を採用する上での最大の障害である。彼等はその購買量が莫大であることから、みずから販賣業者となることによつて結局は此の制度の拘束から免がれるかもしれないことは十分豫想せられるところである。

公正取引制度が多數の業界にとつて極めて大きな利益をもたらすことは明らかであり、販賣高のかなりの部分が廣告に投ぜられる商品や、消費者がその商標に執着し、他の商品によつては代替されえないような商品については特にそうである。だがかかる利益にも拘わらず、又製造業者も販賣業者も共に公正取引制度の實施を望みながら、その實施に伴う競争上の危険のために、これを採用することの出来ない業種は少くない。その業界における競争が激しければ激しい程、かかる傾向は一層強くみられるようである。タイヤ業界においても競争は將來ともにその激しさを一層加えて行くであろうし、又その緩和策として公正取引制度が問題とせられることが、豫想せられるが、しかし資料の示すところでは、タイヤ販賣業者の經營年令は平均一六・二年であることを示しており、これは合衆國の全小賣企業の平均年令一二年をかなり大きく上廻るものであつて、完全な組織の下に公正取引制度を實施している藥品小賣業に僅かに及ばない程度である。しかもタイヤ販賣業者は全くその組織を缺いてゐるにも拘わらず、尙かかる高年令を保持していることは十分注目しなければならず、たとえそれが全タイヤ販賣業者の今日の重大な關心の一であるとしても、效果的に小賣價格統制の缺如は必ずしも彼等の經營にとつて決定的なものとは云えないのではなからうか。

(片岡 一郎)

ポール

『社會主義社會の國民所得』

M. Бор: О Некоторых Вопросах Наименования Дохода Социалистического Общества > Вопросы Экономики No. 12, 1954 Г. <

國民所得をめぐる論議は一九四〇年のクルスキーやクラスノロボフが始まりであるが、戦後、ドウギノフ、マルイシェフ、パリツェフ、ソボリ、ペトロフ、アラフベルジャン等によつて益々盛んになつた。ここに紹介するポールの論文は、以上の論議に一時期を劃するもので、周知のように新經濟學教科書における、社會主義利潤Ⅱ國家企業の純所得、取引税Ⅱ國家の純所得という術語の變化を理解するために重要な論文である。この論文については既に「ソヴェト・スタディズ」誌にノーツが言及してゐるし、わが國でも名島修三氏が「世界經濟」一九五五年七月號で一部(特に本論文の前半)を紹介してゐるが、全體の論旨を明かにするために敢て紹介を試みたものである。

マルクスは、資本主義社會の國民所得を、生産過程で消費する不變資本の填補に費される價值(およびそれに對應する生産物部分)を除いて残る、社會的總生産物の價值部分と定義した。しかしソ同盟國民所得の本質は、資本主義國家の國民所得の本質と根本から異なつてゐる。社會主義國民所得は、資本主義におけるような敵對的

性格をもつて創りだされるのではない。社會主義國民所得は、共產主義建設という共通の利益と目的をもつてゐる労働者階級とホルズ農民との交友的階級の協同によつて創りだされる。ソ同盟には搾取階級と奴隷がないこと、従つて寄生的消費がないこと、物質的生產部門における労働者資質の向上および投資の増大、労働生産性の確實な上昇、社會主義的生產方法、これらすべてが社會的生產の急速な發展を保證し、同時に社會的生產物と國民所得の高度な發展を保證する。

ソ同盟の國民所得を屢々「新に創造された價值」と定義する人がいる。しかし社會主義的生產では、社會的總生産物の大部分、すなわち生産手段は、國內の經濟循環の分野で商品の特質を失ひ、商品でなくなり、商品の外皮を保つただけで、價值法則の作用を受けない。社會主義社會の生産手段は、本質的には價值をもたず、創られた生産物に價值を移轉することもできない。

ある期間、例えば一年間の社會主義社會の社會的總生産物は、物質的生產部門における、労働者・農民・ソヴェトインテリ階級の働きで創られた、種々な生産物總量である。この生産物總量の中に、この期間に新に物質的財の生産に附加された労働が體現されている。それは丁度、この現在の生産期間の出発点となつた過去の生産期間の労働が、労働手段と労働對象によつて生産手段に體現されていると同様である。そして過去の生産期間の労働は、その體現された生産手段が、現期間に消耗(労働對象の生産的消費および労働手段の消費)されていくにつれて、現期間の生産物へ移轉していく。社會主義社會で自己の所得として使用できるのは、總生産物のうち年と

ともに新に附加された社會的必要勞働に對應する部分だけである。かくて社會主義社會の國民所得を「新に創られた價值」と定義できないが、二つの基本的生産部門をもつ段階では生産物の測定・計畫化、國民所得の利用・計畫化は貨幣的價值形態の助けによらなければならない。

次に生産された國民所得の大きさを明確にするには生産的・非生産的部門の區別を明確にせねばならない。若干の同志は、輸送が生産に役立つ場合にのみ物質的生產部門に含める。同志パリツェフが個人的消費を充足するために旅客輸送手段を住民が利用するのは個人的消費過程であつて物質的財の生産過程ではないと主張した時、彼は個人的必要のための任意な使用價値の消費は常に個人的消費過程であり、この使用價値の創造が物質的生產過程であると考えていないように思われる。交通業では消費が正に生産と一致している。だからといって、輸送による住民の移動が物質的生產でないということにはならない。

又、社會主義經濟の流通諸費用はたしかに資本主義のものとはちがうけれども、商品の流通領域の勞働はソ同盟においても非生産的である。「商業の生産高」は商業諸費用プラス商業利潤プラス取引税（商品の種類によつて商業機關が取引税を納入する時のみ）プラス純貿易収入（いわゆる輸出差額）として計算される。そこで貨幣形態での「商業生産高」は、第一にこの分野における若干の取引過程の繼續と關連した商品價值増殖過程を反映し、第二に工業・農業で支出された社會的必要勞働の一部分が商品交換領域で實現されるということを反映している。故に流通諸費用のこの部分（大き

な部分だが）は商業において眞に社會的必要勞働として支出された生産的勞働である。そして純流通諸費用は物質的生產部門で生産された社會的必要支出部分によつて填補される。

農業實物生産高は、從來、立毛收穫に播種面積を乗じて計算されたが、これは實際より多くなる缺點をもつているので、在庫收穫量で計算せねばならない。ここに「經濟的に利用される」生産高指數の計算が必要になる。

又、農業生産高の評價は、(1)調達・買入價格 (2)コルホーズ市場取引價格 (3)個人の自己消費のものは、平均商品價格（商品生産物總量が實現される價格の平均）の三本立をとつていたが、平均商品價格水準は國家小賣價格水準より低いから、勞働者と農民の消費水準の比較を可能にするには、商業小賣價格（取引税を除く）を用いることが必要である。

更に現在、一部の「純生産高」の總額は該部門の生産高の總額上から物的支出の總額を除去して計算されるため、これはこの部門で實際に創造された國民所得部分ではなく、他部門で創られた支出部分の實現が含まれている。そこで實現された國民所得だけでなく各部門で實際に創られた國民所得部分を明確にする方法を考える必要がある。

次に資本主義では新に創られた生産物は必要と剩餘とに分かれ、更に資本家は必要生産物の一部を勞働者から追加的に奪う再分配が行われる。社會主義社會の新に創られた勞働生産物はすべて勞働者階級のために必要であり、それは「社會に渡された生産物」部分と「生産參與者の諸需要の充足のための生産物」部分とに分かれる。

社會主義社會の國民所得分配過程には、既に分配された國民所得の再分配をせねばならぬ條件は存しない。そこで再分配という概念は適當でない。

又、取引税は蓄積フォンドの形式であるとよく言われるが、それは正しくない。取引税は國家の本源の所得の形態であり、消費フォンドにも蓄積フォンドにもなる。取引税は文化・科學の發展、國家統治、國家防衛のための全國民の義務的支拂で、決して所得の收奪税金ではない。われわれは「税」という術語をやめて「支拂(платежи)」という言葉を用いるべきである。

人民の終局の（眞に利用される）所得フォンドは、蓄積・豫備・消費に分かれる。

蓄積フォンドは國民所得の一部であり、基本的流動資材フォンドや將來の建設、買付在庫の増大などのために使われる。ムスチスラフスキーは蓄積フォンドが「物質的生產の發展・完成を目的とすることができ、またしなければならぬ機械・設備・建築資材・原料および他の生産手段から成る」という。ここで彼は二つの誤りを犯している。第一に蓄積は生産手段の蓄積のみならず消費財の蓄積である。第二にこのフォンドの重要な點は生産手段および商品在庫の絶對的大いさの總計ではなく、期初と期末における在庫の大いさの差額なのである。國民經濟の實際の計畫や決算のバランスを作る時國民所得のうち生産の増大のために利用され、そして物質的生產に追加的に附加された勞働者の消費・生産フォンドおよび在庫の蓄積を含む部分と、蓄積フォンドとの差額は、フォンドおよび在庫の増大と考えられるから「擴大再生産フォンド」とでもいうような「追

加」の指數を考えねばならない。その指數は國民所得總額に對する國民所得の蓄積部分すなわち生産の發展に使われた部分との比として計算される。この指數は、社會的生產物のうち勞働者福祉條件の將來の向上および次年度の社會の生産可能性を強化することを保證し、社會の現在の消費を超過する部分を表わす「國民所得における蓄積」指數とはちがつた意義をもつことになる。

豫備フォンドは將來の生産的および消費フォンドの發展可能性を潜めている。豫備をもつということは國民經濟の計畫的發展の法則から要求される義務である。豫備フォンドには、第一に國家の物質的豫備、第二に防衛手段の豫備、第三に年度計畫期間中に新に發生する要求を充足するためにソヴェト委員の運用する豫備が含まれる。

個人的（非生産的）消費フォンドは國民所得の終局の使用の最大のフォンドであり、(1)個人的支出による人民の消費 (2)軍隊の消費 (3)非生産的部門の公共機關や施設のための物質的支出（住宅の消費や非生産的フォンドの支出を含む）を含んでいる。

以上のように重要な問題を提出して、最後にポールは次のように言っている。國民所得は、社會主義國民經濟發展の規準と條件を、また社會主義文化の發展と國民福祉の條件を特徴づけるために重要な一般的指數である。それ故社會主義社會の國民所得理論にまつわる從來の問題を正しく解決することはソヴェト經濟學者の當面する重要な課題である。そしてそのことはソ同盟國民所得の理論的・實踐的問題を大膽に創造的に追究するために、多數の經濟學者が本誌上で協力することを要求すると、ポールは言う。（加藤 寛）